早稲田商学第 441・442 合併号
2 0 1 5 年 3 月

書 評

Aiko Ikeo, *A History of Economic Science in Japan:
The internationalization of economics in the twentieth century*
(Routledge, 2014)

リー・サンベック

本書の概要

本書は池尾愛子著『日本の経済学：20世紀における国際化の歴史』（名古屋大学出版会，2006年）の英語版である。なお，池尾愛子編『日本の経済学と経済学者』（日本経済評論社，1999年）及びその英語版 *Japanese Economics and Economists since 1945*（Routledge, 2000）と本書は内容的に補完関係にあり，併せて読むと日本経済学史の理解をより深められよう。

この分野には多くの先行研究があるが，本書の特徴は①日本の数理経済学と計量経済学の歴史に焦点を当てた点，②欧米の経済学者と日本の経済学者の接点を詳細に調べ，どのような経緯とルートと順序で欧米の経済学が日本に流入したのかを明らかにした点，③欧米の経済学が入る前の，日本における科学的な経済研究の土壌を調査・考察した点である。以下，各章の内容を紹介する。

第1章はイントロダクションで，経済学の国際化は1930年を前後して始まったという経済学者の安井琢磨やマーティン・ブロンフェンブレナーからの助言を受けて著者がその時期を研究対象に含めた経緯や，日本における科学的な経済研究の基盤を作った人物として二宮尊徳（1787-1856）と天野為之（1861-1938）に興味を持つようになった経緯が述べられている。

第2章では，数理経済学，計量経済学の研究に焦点をおく学術誌 *Econometrica*, *Review of Economic Studies*, *Zeitschrift für Nationalökonomie* が1930年以降に続々と創刊され，Econometric Society のような国際学会も増え，数学と統計の知識を持つ日本

の経済学者達を刺激した点を述べている。また、ワシリー・レオンチェフと杉本栄一、市村真一の接点、ヨーゼフ・シュンペーターと中山伊知郎、東畑精一、安井琢磨、都留重人の接点、そしてジョン・フォン・ノイマン、オスカー・モルゲンシュテルン、ニコラス・ジョージェスク＝レーゲン、カール・メンガーが講義や会議などを通して日本の数学者や経済学者に与えた影響を説明している。

日本から海外経済学者への影響にも言及しており、例えば英文や独文などによる学術誌である *Kyoto University Economic Review* が1926年から発行され、柴田敬が掲載した諸論文をオスカル・ランゲが自身の論文で言及していたことが紹介されている。他にも、政府や日本銀行による経済関連データを英文で紹介していた『東洋経済新報』の英文版 *The Oriental Economist* (1934年発行開始) とその編集者である石橋湛山が、欧米研究者達に日本経済の豊富なデータを戦前から提供していたことを紹介している。1950年代に入ると、日本の経済学者は国際舞台でより活躍するようになり、上記の海外学術誌に多くの論文を載せ始めた。著者はそれらの論文が理論、数理、統計分析の分野に集中していたことを川俣雅弘による調査（「経済学者の国際貢献」池尾愛子編『日本の経済学と経済学者』）を引用しながら指摘している。

第3章では、日本における通貨研究とそれに対する欧米研究者の影響を辿っている。藤沢利喜太郎による複合本位制や山崎覚次郎による金本位制の調査が紹介され、彼らがケインズやアーヴィング・フィッシャーの著作に言及していることを指摘している。特にフィッシャーの *The Purchasing Power of Money* (1911) は日本の貨幣・通貨研究者たちに大きな影響を与えたという。また、グスタフ・カッセルは“*The Japanese Currency*” (1926) で日本が金本位復帰するなら旧平価でなく新平価ですべきとしたところ、それが直ちに『銀行通信録』に翻訳掲載され、石橋湛山もその要約を『東洋経済新報』に載せるなど、日本で海外経済学者の言動が注目されていた点を指摘している。

第4章では、数理経済学に当初否定的であった福田徳三がのちに好意的になり、手塚寿郎にゴッセンの研究を、中山伊知郎にゴッセン、クールノー、ワルラスの研究を勧めるなどして、数理経済学を広める役割を果たした点を述べている。そしてワルラスの研究等を踏まえた中山伊知郎による『純粹経済学』(1933) が日本の経済学者に広く読まれ、一般均衡理論や限界効用などの新古典派経済学の考え方を広めた点を見ている。

また、1920年代から40年代にかけて統計学者成実清松、数学者渡邊孫一郎、久武雅夫

がG・C・エヴァンスやW・A・ジョンソンやA・L・ボウレイ等を参考にしながら数理経済学の研究を進めたこと、安井琢磨や数学者園正造がスルツキー、ヒックス、アレンの業績を参考にしながら需要に関する研究を進めたこと、安井琢磨がワルラスやカッセル、ヴィクセルを参考にしながら一般均衡理論をめぐる研究成果を発表していったことを紹介している。さらに著者は物理学の日本人経済学者への影響も調べているが、サミュエルソンの論文を理解するために物理学を勉強した研究者もいたものの、直接的な影響があったかは曖昧であると結論付けている。

第5章では、一般均衡理論における安定性解析に関する日本人経済学者の業績を辿っている。まず菊池大麓、藤沢利喜太郎、高木貞治、藤原松三郎など優秀な数学者の登場が日本における安定性研究の土壌となったとしている。そして安井琢磨、園正造がヒックスによる研究の検証を通して各々の研究を進めたこと、サミュエルソンによる一般均衡における動的安定性の業績が安井琢磨と森嶋通夫に影響を与えたことなどを述べている。著者が日本のサミュエルソンと称する安井琢磨は、上記のヒックスに加え、サミュエルソンとアレクサンドル・リャプノフによる安定性解析の検証を通して研究を進めていった。他にも、東北大学が日本初の数学の国際学術誌である *Tohoku Mathematical Journal* を発行したり、海外の数学関連学術誌や書籍を収集し、日本の数学発展に貢献した様子が描かれている。

第6章では、一般均衡モデルにおける均衡解の存在問題研究に関する日本人経済学者の1962年までの業績を辿っている。ケネス・アローと共同研究を進めた二階堂副包、宇沢弘文、根岸隆による貢献を概観し、1962年以降の海外における存在問題の展開も簡単に説明している。著者はまた、不動点定理の研究で知られる数学者角谷静夫へのインタビューを元にして彼とフォン・ノイマンとの接点を紹介している。なお、アロー、ドゥブリュー、マッケンジーによる存在問題の研究とは独立的に二階堂副包が存在問題に取り組んで成果を上げていた点を挙げ、彼の優れた論文が *Econometrica* 掲載不可になった経緯をインタビューでの印象を交えながら説明している。

第7章では、日本における計量経済学の展開を辿っている。1930年代に入り、日本統計学会や日本経済学会の発足が計量経済学の基盤を固める中、日本における初期の計量経済学は農業研究と関連する形で進められたことを指摘している。例えば杉本栄一は米の需要研究を行い、渡辺侃は牛肉や豚肉などの需要を研究した。その後も計量分析は

徐々に広がりを見せ、市村真一、渡部経彦、内田忠夫はレオンチェフの計量モデル等に影響を受けて計量分析を駆使した研究を行い、畠中道雄は米国滞在中に時系列分析に乗り出した。山田雄三は国民所得分析を行い、市村真一は通産省協力のもと日本経済の産業連関表を作った。このように日本では特にマクロ計量モデル構築のために計量経済学がよく用いられた点を著者は指摘している。通産省や経済企画庁はその中心的な役割を果たし、政府関係者が実証研究と計量モデル作りに携わった。

第8章では、時代をさらに遡り、日本におけるマクロ経済学の土壌と系譜を調べている。著者は二宮尊徳の教えである「推譲」と「分度」にその芽生えを見出し、財政収支均衡に対する最適貯蓄率を説く「分度」は現代用語でいう「計算可能一般均衡モデル」と「持続可能な経済成長」にあたる概念であると評している。そしてそのような教えを受け継いだ人物として天野為之を挙げ、彼が二宮尊徳の教えとアメリカの政治経済学から得た知識を融合し、貯蓄と投資の関係を再解釈して、日本における現代マクロ経済学の基盤を作ったとしている。そして著者は、天野為之と日本のケインズと評される高橋是清や石橋湛山との接点を描き、江戸時代から昭和時代にわたるマクロ経済学的アプローチの系譜を説いている。著者自身が述べるように（1910年までは）天野為之が経済を論じる際に二宮尊徳に直接言及したことはなかったものの、二宮の影響は知的遺産・土壌という形で広がっていたと思われる。

第9章では、日本におけるケインズ経済学の発展を述べている。ケインズの *Indian Currency and Finance* (1913) に山崎覚次郎、高島佐一郎が注目することでケインズが日本で初めて知られるようになったこと、ケインズの *The Economic Consequence of Peace* (1919) が石橋湛山によって要約され『東洋経済新報』に載ったことが紹介されている。また、第一次大戦後に日本の金本位制復帰が議論される中、ケインズの *A Tract on Monetary Reform* (1923) が日本で注目された点を見ている。日本におけるケインズ評価については、高垣寅次郎を筆頭にした貨幣研究者達の好意的な評価と『一般理論』に批判的な理論経済学者達の評価に分かれていたことを指摘し、高田保馬と柴田敬によるケインズ批判を紹介している。

本章で著者が特に強調するのは、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936) 発行以前に高橋是清がすでにケインズの説く「乗数効果」と「貯蓄のパラドックス」に通じる概念を持っていた点である。その観点から高橋は井上財政下の緊縮政策

を批判し、1931年自ら蔵相に就任してからは赤字財政による拡張的金融・財政政策を実施した。石橋湛山も「貯蓄のパラドックス」に通じる見解を1931年の段階で述べており、終戦後蔵相に就任した彼はその見解に基づいて通貨供給量を増やしている。ただし高橋財政の時期とは違い、高インフレ下での拡張的マクロ経済政策は問題多きものであった。

第10章では、アメリカ人経済学者マーティン・ブロンフェンブレナーの活動を紹介している。まず彼の教育歴と研究歴を概略し、終戦後来日した彼が石橋湛山蔵相によるケインズ政策に批判的であった様子、連合国最高司令部（GHQ/SCAP）付租税経済学者としてシャウプの勧告による税制改革に貢献したこと、沖縄の円レート設定に貢献した点などが紹介されている。日本滞在中に彼は都留重人をはじめとする多くの日本人経済学者と交流し、のちに青山学院大学で教鞭をとっている。

本書の意義

本書の意義の一つは、冒頭で言及したように、数理経済学、計量経済学、ケインズ経済学がどのような経緯とルートと順序で日本に広まったのかを詳しく調べ、明らかにしている点である。デューク大学などでの資料調査に加え、ブロンフェンブレナー、市村真一、二階堂副包、角谷静夫、根岸隆など多くの研究者とのインタビューを通して先行研究にはない様々な点を明らかにしている。研究内容それ自体の比較だけでなく、学術的交流のプロセスにも目を配ることで学者たちの研究内容、手法、立ち位置がより理解しやすくなっている。

もう一つの意義は、天野為之の発掘である。天野は時に日本における経済学の創始者と評されていたにも関わらず、長い間、体系的な研究の対象になっていなかった。早稲田大学における権力闘争や関東大震災による資料の焼失が影響しているようだが、幕末から昭和初期までを生きた彼は、江戸時代の経済思想と現代経済学との連続性／非連続性を紐解く上で重要な人物の一人であると思われる、今後更なる研究が期待される。

本書の第三の意義は、英語圏の読者に向けて日本における数理経済学、計量経済学、ケインズ経済学の展開を詳細に紹介している点にある。海外では日本経済に関する研究こそ多いものの、日本の経済学史を体系的に扱う英語文献は数が限られており、扱われる場合も日本のマルクス経済学と近代経済学の対立に焦点が当てられてきた。

事実、両者の対立を通して日本の現代経済学が形成された側面は大きい。Andrew E.

Barshay, *The Social Sciences in Japan: The Marxian and Modernist Traditions* (邦訳: アンドリュウ・E・バーシェイ著『近代日本の社会科学—丸山眞男と宇野弘蔵の射程』NTT出版, 2007年) が示唆するように, 日本においてマルクス主義と近代主義は社会科学としての経済学と政治学を発展させた二つの柱であったと考えられる。過去には社会科学といえば直ちにマルクス主義を意味していた時代もあり, 日本経済学史におけるマルクス主義の影響は大きい。

しかし1970年代を境に経済学は記述的分析から統計を使った実証分析が主流となった。一見してそれは突然の変化のように見えるが, 日本の経済学者にその知的基盤がなければそれほど急速な展開にはならなかったであろう。突然の変化のように見えるのは, 社会・政治・経済環境がそれを促したからだけではなく, もはや日本における数理経済学や計量経済学の歴史を我々外国人研究者が十分理解していないためではないか。現在の日本の経済学の展開を理解するためにも, 我々はその歴史をより明らかにする必要がある, 本書は日本における数理経済学や計量経済学の展開を詳しく紹介することでその役割を果たしている。

本書は日本における数理経済学, 計量経済学, ケインズ経済学の1962年までの展開を分析しているが, それ以降の展開も含め, 今後更なる研究成果が期待される。